

# 令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	資源循環課
事業名称	ふれあい収集事業費		
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	船橋市ふれあい収集事業実施要綱		
事業開始年月日	平成30年10月1日	最終制度改正年月日	令和4年3月31日
事業目的 (実現・達成したいこと)	自らごみ収集ステーションにごみを出すことが困難であり、かつ、他の者からの協力を得られない高齢者等に対し、市がごみの戸別収集を行い、当該高齢者等のごみ出しに係る負担の軽減を図るとともに、希望者に対しては収集時の声掛けを行う。		
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	「船橋市ふれあい収集事業実施要綱」第3条に定める要件を満たす者に対し、週に1回、粗大ごみ以外のごみ(可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、有価物の4種目)を戸別収集するもの。		
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	平成29年2月に策定した「船橋市一般廃棄物処理基本計画」では、本市のひとり暮らし高齢者が平成26年度の約33,000人から平成37年度には約47,000人になると予測され、高齢者等へのごみ出し支援は重要度が増すと考えられたことから、本事業の実施に至った。なお、近隣市においても、我孫子市、習志野市、松戸市、流山市、野田市が市民サービスの一環として同様の事業を実施していた。		
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	対象者等の要件に変更なし		
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)	
	自らごみ収集ステーションにごみを出すことが困難な高齢者等	週に1回、粗大ごみ以外のごみを戸別収集する。費用は無料。	

## 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	3,429	785	909	946
	うち一般財源	3,429	785	909	946
	決算(見込)額	3,577	948	814	-
対象者数・ 交付件数など	年度末利用者数	214	253	306	
	新規利用者数	99	113	134	

## 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	あり	特別交付税:高齢者等世帯に対するごみ出し支援
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

## 業務量

繁忙期	特になし				
業務頻度 (年1回・月1回など)	週1回の利用者宅ごみ収集、年1回の利用者現況確認、月10件程度の新規申込者の現地確認・使用者承諾事務、その他電話相談等				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	9.0 人工	0.0 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	12 人	0 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

## 評価結果

所属名	資源循環課
事業名称	ふれあい収集事業費

### (1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	事業の安定性	新規利用者は、高齢化を背景に、年々増加しており、この傾向（ニーズ）は継続する見込みであり、対応する職員数が確保されないと安定的に事業を継続することができない恐れがある。	将来の利用者数を把握し、それに対応する職員数を算出した上で、人事所管部と職員配置について協議する必要がある。
2			
3			
4			

### (2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	事業の安定性	現在、直営で業務を実施しているが、職員確保の観点から、今後も直営で対応できるか不透明である。	利用者が年々増加している状況から職員配置の検討だけでなく、他の担い手の確保の可能性についても検証し、持続可能な方策を検討する。
2			
3			
4			

## 取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名	資源循環課
事業名称	ふれあい収集事業費

項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況
1 事業の安定性	継続	人事所管部と技能労務職の配置について協議する際に確認すべき事項の整理が完了した。委託化している県内他市事例を調査した。	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-